

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	民生委員・児童委員活動				シート番号	011-052
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課 評価責任者(課長名)
						羽野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	昭和 23 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	民生委員法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	昭和21年「民生委員令」が制定され、民生委員は生活保護事務に関する市町村長の補助機関として位置づけられた。また、昭和22年「児童福祉法」が制定され、その中で民生委員が児童委員を兼ねることとされた。その後、昭和23年「民生委員法」が施行され、民生委員制度は勅令から法律に基づく制度となり、本市でも事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ( ) ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (堺市民生委員児童委員連合会)				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	民生委員児童委員				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	民生委員児童委員活動の目的(地域に根差した福祉活動を展開することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざす)を果たすための支援を行うこと。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	非常勤の特別職の地方公務員である民生委員児童委員を対象として、委員の資質向上を図る研修会や会議等を開催する。また、委員活動の費用弁償として活動費を負担する。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( ( ) ) 堺市民生委員児童委員連合会					

Ⅲ. 投入量

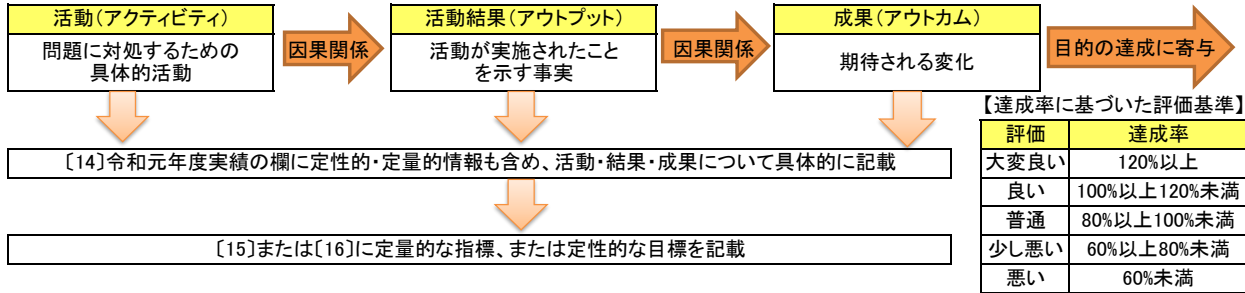
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	107,495	104,287	103,546	101,778	102,409	101,277	102,522
	主な事業費内訳								
	活動費負担金	千円	90,456	88,323	88,866	88,255	88,866	88,147	88,935
	活動事業補助金	千円	8,591	8,591	8,591	8,591	8,591	8,591	8,591
	研修等運営業務委託料	千円	6,350	5,866	4,800	4,609	4,351	4,241	4,450
		千円							
	国・府支出金	千円	0	298	454	307	309	597	741
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(地域福祉推進基金)	千円					184	139	35,701
	一般財源	千円	107,495	103,989	103,092	101,471	101,916	100,541	66,080
12	人件費 (b)	千円	7,380	7,380	7,380	7,380	7,290	7,290	7,380
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	114,875	111,667	110,926	109,158	109,699	108,567	109,902

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	民生委員・児童委員活動	シート番号	011-052
-------	-------------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>民生委員児童委員で構成される堺市民生委員児童委員連合会の活動に対して補助金を支出することにより、各専門委員会等で研修や意見交換会等を実施し、各区においては、民生委員児童委員の啓発活動等を行った。                  また、民生委員児童委員が、地域住民の相談支援活動を行う上で必要な能力の向上を図り、委員活動を円滑に進めるために必要な研修等の運営を行うことを目的に、本市から堺市民生委員児童委員連合会に対して研修等運営業務を委託した。委員自身が研修を企画・運営することで、ニーズに合った研修を実施することができ、より効率的に能力の向上が図られた。                  民生委員児童委員として校区福祉委員会に参画し、いきいきサロンや子育てサロンといった地域住民が集う場の運営や、日常的な見守り活動を行った。また、在宅福祉や子育て等、地域住民からの生活に関するさまざまな相談に対応した。(地域福祉活動・自主活動件数:55,643件、訪問・連絡活動件数:61,450件、相談件数:31,177件、活動のべ日数:142,887日)                  なお、緊急事態宣言期間中において、高齢者や障害者等の要支援者を対象に電話等による見守り活動を実施し、生活状況の把握や安否確認とともに、自粛により地域住民のつながりが減少することで生じる孤立や不安の軽減に取り組んだ。(16,326件)</p>						
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		民生委員児童委員数	人	目標値	1,159	1,162	1,166	1,168
				実績値	1,110	1,107	1,096	
				達成率	96%	95%	94%	
		評価	普通	普通	普通			
		算出方法・設定根拠など	各年度末委員数で算出 (充足率【達成率】=現員数【実績】÷定数【目標】×100)					
16		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値						
		実績値						
		達成率						
		評価						

### 事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	民生委員児童委員数	人	1,110	1,107	1,096
	②	上記①にかかる年間経費	千円	111,667	109,158	108,567
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	100,601	98,607	99,058
備考(算出についての説明等)		事業の総コストから算出				
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

### 業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>民生委員児童委員のなり手が不足しており、欠員が出ている校区で後候補者が見つからなかったため、民生委員児童委員数が目標値に達しなかった。                  令和元年度末時点で、本市の民生委員児童委員の充足率は93.8%であり、欠員が生じていることにより、民生委員児童委員一人あたりの負担は増加している。                  担い手の不足を解消のために活動の啓発が必要であると考えており、街頭啓発等を行っている。                  また、研修については、民生委員児童委員自らの日々の活動から生じる課題意識に基づいて企画実施しているため、内容の妥当性は高いと考える。</p>
----	---

**【分析のチェックポイント】**

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	民生委員・児童委員活動	シート番号	011-052
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 民生委員児童委員は市民に身近な相談役として、また、児童扶養手当や貸付制度、証明等、市民生活に欠かせない業務を担っている。このため、当該事業を廃止することによって、支援を必要とする住民に不利益を及ぼす可能性があるとともに、地域と行政のパイプ役を果たしているため、当該事業の廃止は、地域福祉の推進に影響を及ぼす。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b>   <b>休止の場合の再開時期</b> 休止した場合も20番と同様に、地域福祉の推進に影響を及ぼす。   <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 本事業については、これまでも継続的に見直しを図ってきたが、民生委員児童委員は市民に身近な相談役として、また、児童扶養手当や貸付制度、証明等、市民生活に欠かせない業務を担っており、当該事業を縮小することによって、支援を必要とする住民に不利益を及ぼす可能性があるとともに、地域と行政のパイプ役を果たしているため、当該事業を縮小することは、地域福祉の推進に影響を及ぼすため、縮減できない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 見守りが必要な方への支援については、対面での支援活動を抑制し、電話等の手法により支援を工夫して実施している。また、会議等は、書面による開催や人数を最小限にするなど、開催方法を変更して対応している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 民生委員児童委員は地域から推薦のあった住民が担っており、きめ細やかな支援を実施している。厚生労働大臣からの委嘱に関する手続きは国(近畿厚生局)と役割分担し、活動に関することは大阪府や他自治体と連携し、情報共有しながら事業を行っている。また、民生委員児童委員活動に関する支援については、他の自治体においても同様に実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 近年、福祉問題を抱える地域住民が増加し、民生委員児童委員一人ひとりの負担が大きくなり、民生委員のなり手が不足している。このため各校区へ欠員補充の候補者の選出に努めてもらうよう随時働きかけるとともに、地域の実情を聞き取りながら、現在の定数についても随時見直しを行う。また、新任民生委員への研修や民生委員児童委員中堅研修を行い、多様化する地域ニーズへの対応力の向上を図っていく。		